

公立保育園等施設整備基本計画

令和2年3月

伊万里市

目 次

1 国の動き.....	1
(1) 保育の質の向上.....	1
(2) 保育の量の拡大.....	1
2. 伊万里市における保育所等の現状と課題.....	2
(1) 人口の推移及び今後の見込み.....	2
(2) 保育施設等入所者数の推移.....	2
(3) 市内の保育施設等の状況.....	3
(4) 公立保育園等の施設の状況.....	4
(5) 施設整備・運営手法の比較.....	5
(6) 保育園の運営コストの状況及び公立と私立の比較.....	7
3. 公立保育園等の施設整備.....	8
(1) 公立保育園の果たすべき役割.....	8
(2) 公立保育園の整備の方針.....	9
(3) 公立幼稚園の今後の考え方.....	10

1 国の動き

(1) 保育の質の向上

平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度が施行され、1、2 歳児を中心に保育所利用児童が大幅に増加するなど、保育をめぐる状況が大きく変化する中、平成 30 年 3 月に改定された「保育所保育指針」では、これまで各年齢共通であった保育内容を 0 歳、1～2 歳、3 歳児以上に分け、特に 3 歳未満児の保育の意義を明確化し、一層の充実が図られています。

また、同指針では、保育所保育における幼児教育の積極的な位置づけがなされ、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」及び、「幼稚園教育要領」との更なる整合性が図られるなど、保育の質をより高めていくこととされたところです。

(2) 保育の量の拡大

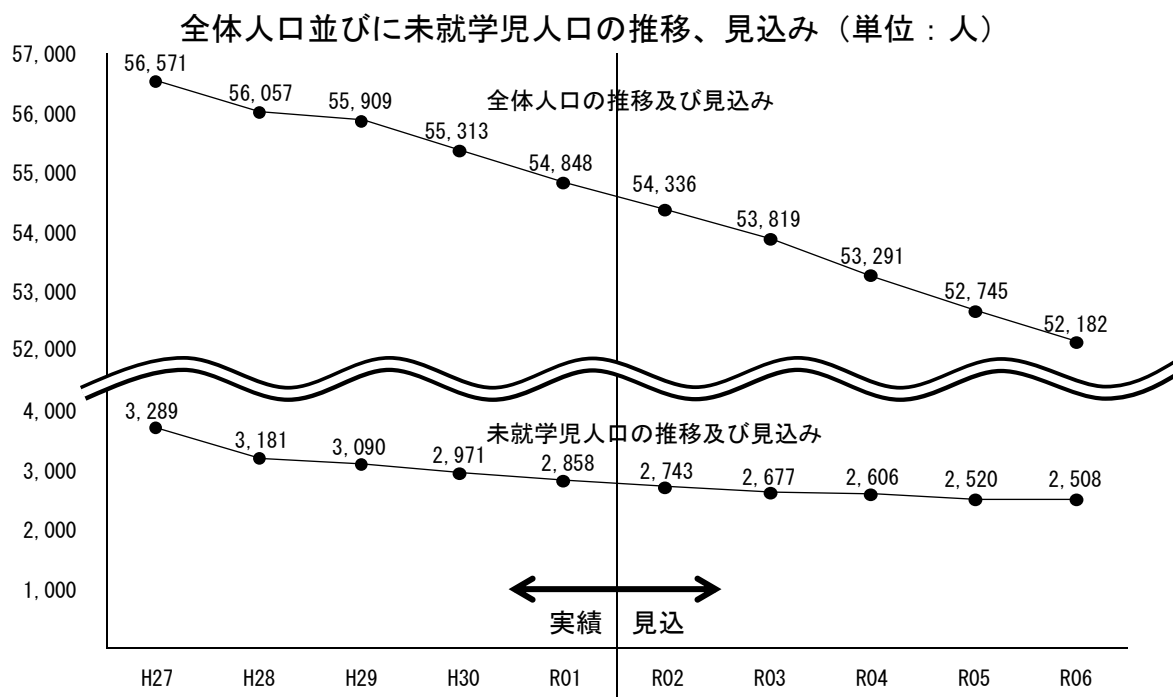
国においては、「1 億総活躍社会の実現」などの施策等により、今後も 25 歳から 44 歳の女性の就業率が上昇し、その就業率と相関して保育の利用申込み率も伸びると見込まれることから、平成 29 年 6 月に「子育て安心プラン」を公表し、平成 30 年度から令和 4 年度までの 5 年間で女性就業率 80%にも対応できる約 32 万人分の保育の受け皿を新たに整備することとしています。平成 30 年 12 月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」では、これを前倒しし、令和 2 年度末までに整備することとされたところです。

2. 伊万里市における保育所等の現状と課題

(1) 人口の推移及び今後の見込み

本市の過去5年間（H27～H31）の4月1日時点の人口を見てみると、平成27年度が56,571人であったのに対し、令和元年度では、54,848人と1,723人の減少となっています。このうち、0歳から5歳までの未就学児の人口の推移を見てみると、平成27年度は3,289人だったのが、令和元年度では2,858人と431人の減少となっています。

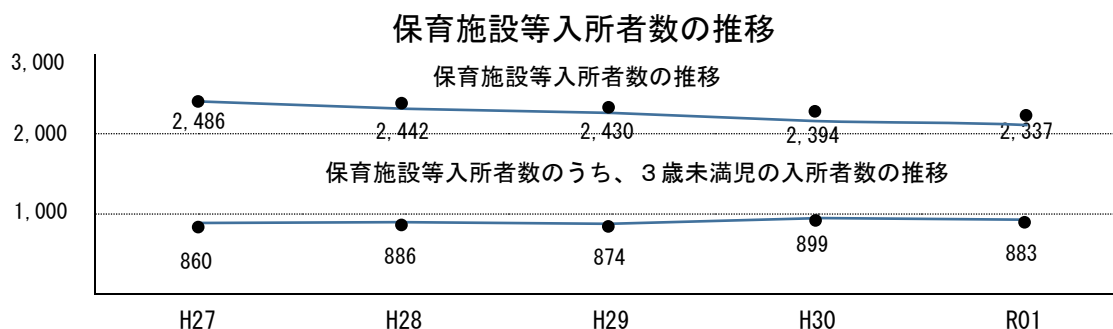
今後5年間を推計してみると、全体人口が令和6年度で52,182人と現在よりも2,666人減少する見込みとなっており、未就学児においても、2,508人と350人減少する見込みとなっています。



(2) 保育施設等入所者数の推移

保育施設等への入所者数の推移を見てみると、平成27年度が2,486人で、令和元年度は2,337人となっており、150人減少しています。

このうち、3歳未満児の入所者数は平成27年度の860人に対し、令和元年度は883人と23人増加しています。



(3) 市内の保育施設等の状況

市内には、保育園が22園（公立6、私立16）、認定こども園が2園（私立2）、小規模保育事業所が6園（私立6）、事業所内保育事業所が1園（私立1）、幼稚園が2園（公立1、私立1）、併せて33（公立7、私立26）の施設があります。定員は、保育園が1,740人、認定こども園が485人、小規模保育事業所が96人、事業所内保育事業所が40人、幼稚園が180人、合計2,541人となっています。

入所者の状況を見てみると、保育士不足等もあり、公立は定員を下回っていますが、私立については、入所率が100%を超えている施設が多い状況となっています。

市内保育施設等の状況（定員と園児数はR元. 10.1時点）

名称	公私	地区	定員	園児数	名称	公私	地区	定員	園児数
(保育園)					(認定こども園)				
伊万里保育園	公	伊万里	170	142	伊万里幼稚園	私	立花	400	281
牧島保育園	公	牧島	60	55	たんぽぽこども園	私	黒川	85	76
大坪保育園	公	大坪	130	117	私立2			485	357
みなみ保育園	私	立花	130	134					
立花保育園	私	立花	120	126	(小規模保育事業所)				
大川内保育園	私	大川内	100	101	こどもの森 pooh	私	伊万里	12	14
波多津保育園	私	波多津	60	60	エンジェル保育所	私	大坪	19	22
南波多保育園	公	南波多	90	76	にこにこ保育所	私	立花	12	15
大川保育園	公	大川	90	68	愛育園	私	立花	17	20
松浦保育園	公	松浦	80	61	双葉園	私	立花	17	20
川東保育園	私	二里	90	106	おりこうさん	私	二里	19	20
中里保育園	私	二里	50	50	私立6			96	111
医王保育園	私	二里	50	59					
大里保育園	私	二里	100	106	(事業所内保育事業所)				
長浜保育園	私	東山代	90	100	SUMCO いまり保育園	私	東山代	40	35
里保育園	私	東山代	40	47	私立1			40	35
脇野保育園	私	東山代	60	65					
大久保保育園	私	東山代	50	47	(幼稚園)				
楠久保育園	私	山代	60	58	黒川幼稚園	公	黒川	60	28
鳴石保育園	私	山代	40	54	カトリック幼稚園	私	二里	120	98
久原保育園	私	山代	40	40	公立1私立1			180	126
さくら保育園	私	山代	40	35					
公立6私立16			1,740	1,707					

種別	公私	施設数	利用定員	園児数	入所率
保育園	公立	6	620	519	83.7%
	私立	16	1,120	1,188	106.1%
認定こども園	私立	2	485	357	73.6%
小規模保育事業所	私立	6	96	111	115.6%
事業所内保育事業所	私立	1	40	35	87.5%
幼稚園	公立	1	60	28	46.7%
	私立	1	120	98	81.7%
合計		33	2,541	2,336	91.9%

(4) 公立保育園等の施設の状況

市内には、公立保育園が6園、公立幼稚園が1園あり、一番古い大坪保育園が昭和49年建設ですでに45年が経過しており、一番新しい牧島保育園と黒川幼稚園も昭和61年建設で33年が経過しています。

いずれも耐震の基準は満たしていますが、老朽化は著しく、簡易劣化調査の結果を見ても、施設改修は待ったなしの状況にあります。

公立保育園等の施設の状況

施設名	所在	定員	入所者	建設年月 (経過年数)	構造
伊万里保育園	伊万里	170	142	昭和51年3月 (43年経過)	鉄骨造2階建
牧島保育園	牧島	60	55	昭和61年3月 (33年経過)	鉄骨造平屋建
大坪保育園	大坪	130	117	昭和49年3月 (45年経過)	鉄骨造一部2階建
南波多保育園	南波多	90	76	昭和58年3月 (36年経過)	鉄骨ブロック造平屋建
大川保育園	大川	90	68	昭和52年4月 (42年経過)	鉄骨造平屋建
松浦保育園	松浦	80	61	昭和60年3月 (34年経過)	鉄骨ブロック造平屋建
黒川幼稚園	黒川	60	28	昭和61年3月 (33年経過)	鉄骨造平屋建

簡易劣化調査結果

施設名	建物	劣化状況評価					
		屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度
伊万里保育園	園舎 1	A	B	C	C	C	55
	園舎 2	A	B	C	C	C	55
牧島保育園	園舎	C	B	B	B	B	72
大坪保育園	園舎	D	C	C	C	C	37
南波多保育園	園舎	C	C	B	B	B	62
大川保育園	園舎	C	B	C	C	C	50
松浦保育園	園舎	C	B	B	B	B	72
黒川幼稚園	園舎	C	B	B	B	B	72

A：おおむね良好 B：部分的に劣化 C：全体的に劣化 D：早急に対応が必要

（５）施設整備・運営手法の比較

公立保育園等の老朽化に伴い、施設整備を行う必要がありますが、その整備運営手法として以下の3つの方法が考えられます。

①公設公営（市による建替え＋市直営）

公設公営とは、自治体が保育園等を設置し、そのまま自治体が運営する手法です。本市では、伊万里、大坪、牧島、松浦、大川、南波多の6保育園及び黒川幼稚園が公設公営の保育園、幼稚園となっています。

公設公営で保育園等を整備する場合、国の補助金がないため、整備に要する経費の財源を全て一般財源で確保する必要があります。（地方交付税措置のある起債を借り入れることは可）

運営についても、国県の負担がないため、全て市の一般財源で賄う必要があります。

②公設民営（市による建替え＋指定管理）

公設民営とは、保育園等の施設は自治体所有で、運営を民間に委託する手法です。指定管理者による運営委託がこれにあたります。本市で公設民営により運営している保育園等はありません。

公設民営で保育園等を整備する場合、公設公営と同様、国の補助金がないため、整備に要する経費の財源を全て一般財源で確保する必要があります。ただし、地方交付税措置のある起債を借り入れることは可能となっています。

運営については、指定管理者制度を活用する場合、運営費用の削減が期待できますが、公設であるため、国県の負担はありません。

課題として、市から民間へ運営を移管するため、スムーズな引継ぎへの対応が必要となります。また、指定管理者制度を活用した場合、指定期間終了後に事業者が変更となる可能性があるため、保育の継続性が懸念されます。

③民設民営（民間による建替え＋民間運営）

民設民営とは、民間事業者が保育園等の施設を設置し、併せて運営する手法です。本市では保育園が16施設、認定こども園が2施設、地域型保育事業所が7施設、幼稚園が1施設、併せて26の私立の施設があります。

民設民営で保育園を整備する場合、国の補助制度が活用でき、市の負担は少なくて済みます。（国1/2、市1/4、事業者1/4）

運営についても、民設民営の場合、国県の負担があるため、市の負担は少なくて済みます。（国1/2、県1/4、市1/4）

（整備に対する財源）

事業費（定員90人規模の施設を整備する場合）

対象外経費 遊具等 10,000千円

対象経費 設計費、本体工事費、解体費、外構工事費、仮設費 251,000千円	
--	--

公立保育園として建替える場合の財源

施設整備事業（一般財源化分）債 $251,000 \text{千円} \times 50\%$ $= \textcircled{1} 125,500 \text{千円}$	社会福祉施設整備事業債 $(251,000 \text{千円} - 125,500 \text{千円}) \times 80\%$ $= \textcircled{2} 100,400 \text{千円}$	市一般財源 ③ 35,100千円
地方交付税措置 $\textcircled{1} \times 70\%$ $= \textcircled{4} 87,850 \text{千円}$	後年度負担を含めた市一般財源 $\textcircled{1} - \textcircled{4} + \textcircled{2} + \textcircled{3}$ $= 173,150 \text{千円}$	

民営化し、移譲先法人が建替える場合の財源

国補助金 $\textcircled{1} 101,928 \text{千円}$ （内訳） 本体・外構 94,400千円 設計 4,720千円 解体費 2,808千円	市補助金 $\textcircled{1} 101,928 \text{千円} \times 1/2$ $= \textcircled{2} 50,964 \text{千円}$	事業者（園） $261,000 \text{千円} - (\textcircled{1} 101,928 \text{千円} + \textcircled{2} 50,964 \text{千円}) = 108,108 \text{千円}$
---	--	--

※本来、国1/2、市1/4、事業者1/4であるが、基準額（上限額）があるため、事業者負担が大きくなる。

（運営に対する財源）

運営費（定員90人規模を運営する場合）

運営費（年間） 95,000千円

公立保育園のままで運営

市一般財源 83,000千円	保育料 （0-2歳） 12,000千円
-------------------	---------------------------

私立保育園として運営

国負担（1/2） 41,500千円	県負担（1/4） 20,750千円	市負担（1/4） 20,750千円	保育料 （0-2歳） 12,000千円
----------------------	----------------------	----------------------	---------------------------

整備運営手法の特徴と課題

区分	特徴	課題
公設公営	・ 建物は市が建替え(市が所有)	・ 施設整備の財源確保
	・ 運営は市が継続 ・ 運営費の国県負担なし	・ 運営費に係る市負担は変わらず
公設民営	・ 建物は市が建替え(市が所有)	・ 施設整備の財源確保
	・ 運営は民間事業者へ引継ぎ ・ 運営費の国県負担なし	・ 児童へ与える影響の最小化 (保育の継続性)
民設民営	・ 社会福祉法人等が国の補助制度を活用して整備	
	・ 運営は民間事業者へ引継ぎ ・ 運営費の国県負担あり	・ 児童へ与える影響の最小化 (保育の継続性)

(6) 保育園の運営コストの状況及び公立と私立の比較

保育園の運営コストを公立と私立で比較すると、児童1人当たりのコストは公立も私立も大きく変わりません。しかしながら、私立の場合は運営費について国、県の負担があるため、市の一般財源ベースで比較すると、私立の方が少なくて済むため、効率的な保育園運営が可能となっています。

公立保育園と私立保育園の運営コストの比較

公私	定員 (人)	月平均 入所者数 (人)	年間経費 (千円)	1人当り 年間経費 (千円)	保育料 (千円)	国県負担 他財源 (千円)	市 一般財源 (千円)	1人当り 一般財源 (千円)
公立保育園	620	525	535,517	1,020	118,015	12,186	405,316	772
私立保育園	1,140	1,171	1,374,159	1,174	264,681	777,910	331,568	283

3. 公立保育園等の施設整備

(1) 公立保育園の果たすべき役割

保護者の就労形態の多様化や子育てに対する意識の変化により、保育ニーズは多様化しています。今までも、保育を取り巻く環境の変化に対応しながら、公立・私立保育園等が一体となって、子どもたち一人ひとりに配慮した保育を実践していますが、今後も、今まで以上に、公立・私立を問わない質の高い保育サービスの提供と、多様化する保育ニーズに迅速に対応するため、保育施策の更なる充実を図る必要があります。

このため、公立保育園が果たすべき役割として、私立保育園等や関係機関との連携を図りながら、市全体の保育の実情や課題を把握し、保育情報の発信、ニーズに即した保育、子育て支援の充実や発達障害の疑いを含めた障害児など配慮を必要とする児童への対応などがあげられます。

また、行政や大学等と連携を図りながら、研修等による専門性の高い人材育成機能や、保育園などの子育て支援ネットワークの拠点となる基幹型保育園として、市内全ての園の保育の質の向上を図る必要があります。

①子ども・子育て支援機能の拡充強化

子育て支援センターぽっぽなどと連携しながら、育児相談や、子育てに関する情報提供等、親の養育力向上のための積極的支援を行うことが求められています。

②配慮を必要とする児童等や家庭への支援

看護師等の人材確保や保育士研修などの受け入れ体制を整備し、質の高い保育サービスの向上に努め、障害児や医療的ケア児などの育ちを支援することが求められています。

③市内保育園などの人材育成機能や子育て支援ネットワークの拠点となる基幹型保育園としての役割

保育所保育指針に基づき、多様な課題に積極的に取り組み、市内保育園などと研修を通じた人材育成機能や、子育て支援ネットワークの拠点となる基幹型保育園として、私立保育園等と連携しながら、市全体の保育のさらなる質の向上を図ることが求められています。

(2) 公立保育園の整備の方針

現在、本市には、公立保育園として6園あり、建設後33年～45年が経過し、伊万里保育園のみ、平成14年に屋根及び外壁等の改修を行っているものの老朽化は進行しており、いずれの施設も早急に整備する必要があります。

一方で、現在進められている伊万里中学校を始め、小中学校の整備計画が年次的に進められるなど、市の財源が限られている中、計画的で効率的な整備が求められています。そのため、本市の公立保育園の整備方針を次のとおりとします。

①大坪保育園については公設公営とし、市内の保育園等との研修等を通じた人材育成機能や子育て支援ネットワークの拠点となる基幹型保育所と位置付けます。

公立保育園等のうち、一番古く、老朽化の最も著しい大坪保育園については、大坪公民館との複合施設整備を進め、運営方法については公設公営とし、市内保育園等との研修等を通じた人材育成機能や、子育て支援ネットワークの拠点となる基幹型保育所と位置づけ、市全体の保育のさらなる質の向上を図ります。

②大坪保育園を除く公立5園については、民営化を基本に、施設の整備、運営を進めます。

伊万里、牧島、松浦、大川、南波多の公立5園については、保育サービスの量と質の向上を図ることや、本市の財政状況等を考慮し、民営化（民間移譲方式）を基本として、施設の整備、運営を進めます。

民営化を進めるにあたっては、保護者、地元関係者等に丁寧な説明を行うとともに、移譲先の選定については、現状の公立保育園の保育サービスを維持しつつ、将来にわたって保育サービスを提供できる運営主体に引き継ぐため、市内で保育所運営の実績のある社会福祉法人等を優先します。

移譲先が見つからない場合には、市外の保育所運営の実績のある社会福祉法人等まで応募対象事業者の範囲を広げることを検討します。

なお、移譲が完了するまでの間は、市が責任を持って運営を行います。

③民営化にあたっては、公私連携型保育所制度の導入を検討します。

保育園の民営化には、①民間の施設になり、市の関与がなくなることで保育所運営に対する不安、②運営主体、保育士が変わることで児童に与える影響に対する不安といったことが懸念されることから、公私連携型保育所制度の導入を検討します。
※公私連携型保育所・・・協定に基づき、市町村から必要な設備の貸付け、譲渡その他の協力を得て、当該市町村との連携の下に保育及び子育て支援事業を行う保育所

④施設整備にあたっては、適正な規模となるよう定員等の見直しを行います。

今後も人口減少が見込まれることから人口推計等を見ながら、整備の際には、適正な規模となるよう、定員等の見直しの検討を進めていきます。

(3) 公立幼稚園の今後の考え方

本市には、もともと公立幼稚園として2園ありましたが、園児数の減少に伴い、平成29年4月に波多津東幼稚園を黒川幼稚園に統合し、黒川幼稚園1園となりました。

黒川幼稚園の施設は、建設後33年が経過しているものの、早急に大規模改修が必要な状況ではなく、園児の安全確保を最優先に、軽微な補修を行いながら、当面は現施設で十分運営できる状況にあります。

しかしながら、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、平成28年度からそれまで安価だった保育料を私立幼稚園に揃えたことや、少子化の影響などにより園児数は減少している状況です。

そのため、本市の公立幼稚園の今後の考え方を次のとおりとします。

①大規模改修、建替えは行わないこととします。(軽微な補修を除く)

②今後の園児数の推移や、ファシリティマネジメントの観点も踏まえ、閉園も視野に入れた施設のあり方を検討します。

※ファシリティマネジメント・・・小中学校、市民利用施設、庁舎、公営住宅等の公共建築物や、道路、橋梁、上下水道等のインフラ資産を最適な状態（コスト最小、効果最大）で保有し、運営し、維持するための総合的な管理手法